

中国・台湾における日系多国籍企業の労働力の生成と編成

草 原 光 明

1. はじめに

日本の多国籍企業が中国に進出する主要な動機は、近年になって中国の豊富で安価な労働力利用から中国現地の広大な市場へのアクセスの確保へと変化した、と指摘される（第1章 角田稿、中小企業総合事業団・上海中小企業デスク・日本貿易振興会上海センター、2000、pp.34）。

豊富で安価な労働力の利用は供給の側面を構成する主要な要素の一つであり、中国の現地市場を確保しようとする「内販」の志向は需要の側面を規定する要因である。しかし、中国進出の動機が、海外生産拠点あるいは販売拠点の多極化に対応する要素を含んでいる場合は、安価な労働力利用という動機は第3国市場の開発競争、日本市場への持ち帰り需要への対応という意味を強く持つことになるから、供給の要素であると同時に、需要の側面を併せ持つことになる。したがって、この二つの動機は対立的に理解すべきではない。

中国における就業構造の変化に現れた諸事象は、一方では中国の国内市場の拡大と深さに重要な変化をもたらしており、他方では中国の生産力の急速な高まりと進化を表現している。したがって、この状況を以下、中国における労働力の外部市場と内部市場の形成過程と編成を日系多国籍企業の経営環境として、生産の要素の側面と需要の側面との統一した視点から取り上げる。同時にその特徴をより明白にするために台湾への進出の比較と関連を取り上げてみよう。

2.1 台湾における産業構造

企業はよりいっそうの資本蓄積に向かう過程において、新たな機会を求めて地球のすみずみに至るまで渉獵するのであるが、その道程に立ちほだかるのは、輸送と通信の技術的限界に加えて、現地人の抵抗であり、他の資本主義的民族国家との競争であると、指摘したのはハリー・マグドフである（大阪経済法科大学経済研究所訳『帝国主義』、1981、pp.124-125）。この「現地人の抵抗」に相当する事柄が多国籍企業にとってのいわゆる現地化の課題である。現地化の内容は、多国籍企業にとっての経営環境すなわち資金の調達・資材の調達・人材の登用・そして経営手法の調整と普及、及び当該国の政府との調整であろう。このうち人材の登用に関する環境は生きた人間を扱うがゆえにことのほか困難な経営環境となる。

台湾における日系企業を取り巻く経営環境を取り扱った数多くの研究のなかで、台湾の人々の就業特性について最もまとまった研究が大城朝子氏の業績にあるので（大城朝子、2010）、以下、それを中心にしてまとめてみよう。

まず、台湾の経済成長の過程を概観しよう。台湾経済を担う台湾の人々は民族の上で区分することができる。大きく原住民と漢民族に分けられるが、さらに漢民族は台湾が国民党政権に統治される以前から台湾に住んでいた本省人と、国民党政権とともに台湾に移住してきた外省人とに大別できる。外省人は少数派であったが国民党主導のもとでは政治の面で指導的な位置を占めた。

1953年、台湾政府は経済建設計画を打ち出す。経済発展の基軸が工業の開発におかれ、輸入代替工業化が目指されると同時に台湾国内の産業の保護がおこなわれた。10年後の1963年には鉱工業生産高が農業生産高を上回るようになる。その後、工業の基軸は輸入代替的な工業から輸出志向の工業へと転換した。台湾の企業の位置関係にも変化が現れた。台湾の企業のうち効率性と経営の柔軟性に優れた性質をもつ企業が日本の企業やアメリカの企業からOEM生産を受注して、1960年代以降の輸出増大の一翼を形成するようになったのである。

他方、再び輸入制限や高い関税率の導入などを含む第二次輸入代替策が行われたことをきっかけにして、日系企業の中に台湾での本格的な現地生産を行う企業が現れる。1960年代に入ってからである。ただし、台湾に最初に日本企業が投資し、進出したのは1952年のことである。

さらに、台湾の持つ地理的な位置関係の特質と良質の安価な労働力が豊富であるという条件を目指して海外から台湾への投資が行われるようになった。その投資の中心をなしたのはアメリカと日本の企業である。

また、外資導入の経営環境も整えられていく。1980年代には新竹科学工業園区が造成され、ハイテク産業の発展に拍車がかかった。1990年には産業高度化促進条例が制定されるなど、数多くの政策が打ち出されるようになった。

こうして、台湾経済の成長の軌跡をみると、2001年に初めてマイナス2パーセントの成長率を経験したものの、1950年代から2000年代を通じてプラスの成長を経験し、10パーセントを超える高い水準の経済成長を数年にわたって何回も達成してきている。特に1980年代までは高い成長率である。また、1980年代後半から2000年まで15年間にわたって5パーセントを超える成長率を記録してきた。1980年代後半のこの時期は日本企業からの投資件数が最も多い時期である。このこと背景にはプラザ合意の影響が横たわっ

ている。

一方で、台湾経済には別の動きが出始める。そのひとつは、2000年代に入って台湾から製造業の海外移転が大きな流れになったことである。高度経済成長が続く中で、1970年前後には労働力不足が見られるようになり、1989年には外国人労働者を積極的に受け入れ始めた。東南アジアからの不法就労が見られるようになる一方、台湾人労働者の就業機会の減少が指摘された／さらに、労働集約的な産業が中国大陆へ移転する動きが出始めただけでなく、製造業離れそのものが指摘され、1990年代後半になると産業空洞化が懸念されるようになった。しかし、一部には、台湾の製造業は技術集約的なものに転換されており、産業空洞化の懸念は当たらない、との見方もある。こうした変化を台湾の産業構造の面からみてみよう(台湾行政院主計處による集計)。

台湾の産業構造(産業別のGDP構成比)は、すでに1980年代からサービス化が進展しており、サービス業のGDPに占める比率は工業の29パーセント台をはるかにしのいで70パーセント台に迫っていた。当然ながら農業の占める割合は1パーセント台ないしせいぜい2パーセントに過ぎないまでに産業構造は高度化していた。まさに産業構造から見る台湾経済は先進国の領域に達していたわけである。この構造はその後も基本的に維持されて、2008年段階でも変わらず、7割のサービス業、1割の農業そして3割の工業という構成比である。より正確に言えば、就業者数による構成比を対応させてみるべきであるが、産業構造の高度化に伴って、1980年代以降、台湾では賃金上昇が続き、またこれに連動するように台湾ドルの為替レートが上がった。したがって台湾国内(地域内)の有効需要の高まりが起きたであろう。また、台湾の工業製品の海外市場での価格競争条件の低下となって現れた。製造業では労働集約的な産業を中心に海外への生産拠点の移動が起きた。特に、中国大陆部への進出である。製造業での労働力不足、賃金上昇、労働集約的な産業の海

外移転、産業空洞化の懸念という構図が出来上がったことになる。そしてこのことは工業の内部構成の変動を伴っており、工業の技術集約産業化への道となってあらわれている。さらにこれを促進しているものが台湾政府当局による産業政策、すなわち各地における科学工業園区の大々的な設立であり、ハイテク産業のクラスター設立であり、日本企業等との共同経営の促進策である。日本企業からのOEM生産の受注、アメリカ企業からのOEM生産の受注による半導体生産や液晶パネル産業の急成長はその好例である。

2.2 台湾の就業構造

台湾の就業構造を先に掲げた大城氏の文献（大城、2010、pp.32）からまとめてみよう。（表1）

就業者の年齢15歳以上について、1987年からこの間の20年間の推移をみると、女性の職場進出が急速に高まっていることが特徴的である。女性の占める比率が5ポイント増えて43パーセントに上ってきている。

第2に、就業者全体の年齢階層をみると、若年者層15歳から24歳層のしめる比率は急速に低下してきており、1987年当時20パーセント近くを占めていたものが2007年になると10パーセントを下回り8.34パーセントに低下した。

第3に、この若年層の比率の低下は就業者の高学歴化と対応している。おそらく女性の高等学校進学率の上昇、さらに大学への進学率の上昇を伴っていることは容易に想像できる。実際、台湾での高等教育機関への入学率は85パーセントに達する（2007年）と指摘されている（大城、2010、pp.31）。さらに、大学院卒業者は修士が49976人、博士が2850人（ともに2007年度）である。

台湾の労働力人口は女性が職場進出を果たしてきていることを考慮すると、労働力人口は全体としては増大しているといえよう。先に見た、1970年代からの「労働力不足」観は産業発展の速度に照らした場合の相対的な労働力不足、若年労働者

の不足の意味であったことが推察できる。

そして労働力の質の面からは、高校・大学への進学率の向上に見るように、高い質の労働力へと転換してきているといえる。1987年当時、中学以下の学歴の就業者は6割を占めていたが、20年後の2007年には高校卒と大卒を合わせるとその割合が73パーセントに達し、大学・専門学校卒の学歴者だけでも4割近くに上り、中学卒の割合26パーセントをはるかに上回るようになっていく。台湾経済の成長が若年労働者の豊富な存在に依拠したであろう状況から、労働力の質の高まりによって規定される状況になってきていることがうかがわれる。

産業別、職種別にみると、先にGDP基準によって産業構造を概観したように、就業者数によって見ると、同じく産業構造の高度化が見られる。

農業での就業者数は1980年代と90年代を通じて急速に減少しており、2000年代になってもこの傾向は変わらず続いている。2000年代半ばには5パーセント弱に過ぎないまでに低下した。これと対照的に非農業の就業者人口の割合が95パーセントにまで及ぶようになった。中でも非物的生産部門の就業者が6割近くにまで上っている。サービス業が90年代末から5割を超えてきていることが特徴的であるが、工業はむしろ、80年代末から90年代末にかけて40パーセント台を割り込む状況にはいり、2000年代に入ると35パーセント内外の水準で推移してきている。

労働力単位で生産性の推移をみると（産業別にGDP生産額比を就業人口比で除したもの）、サービス業が最も高く、1.158（2007年）、次いで工業が0.857、農業は0.248である。10年前の1997年をみると農業は0.199、工業が0.758、サービス業が1.324である。それぞれ、生産性を高めてきている。中でも、工業が、さらにとサービス業が高い。したがって、物的生産部門に対してサービス部門がかなり高いことも台湾の特徴である。

就業者の職種別の割合の動きを見てみよう。ブルーカラー、すなわち現業労働者の比率がかなり

表1. 台湾における就業者特性

単位：%

項目別	1987年	1992年	1997年	2002年	2006年	2007年
統 計	100	100	100	100	100	100
男	61.95	62.55	60.25	58.57	57.62	57.03
女	38.05	37.45	39.75	41.43	42.38	42.97
年 齢						
15～24 歳	19.23	14.57	12.28	11.3	8.73	8.34
25～44 歳	55.78	61.2	61.56	59.49	58.82	58.18
45～64 歳	23.72	22.81	24.54	27.59	30.77	31.67
65 歳以上	1.26	1.43	1.61	1.62	1.68	1.81
教育程度						
中 学 以 下	60.57	51.99	42.44	33.86	27.58	26.46
高等学校以下	25.8	30.78	33.82	36.14	36.09	35.94
大 専 以 上	13.63	17.24	23.73	30	36.33	37.6
業 種						
農 業	15.14	12.18	9.51	7.5	5.54	5.23
工 業	42.83	40.04	38.62	35.35	36.52	36.75
サービス業	42.03	47.78	51.87	57.15	57.94	58.02
職 種						
ホワイトカラー	24.59	30.91	36.33	39.88	42.98	43.31
ブルーカラー	44.35	40.19	37.54	33.73	32.59	32.39
そ の 他	31.06	28.9	26.13	26.38	24.43	24.3
就業身分						
雇 主	4.28	5.12	5.49	5.26	5.14	5.14
自 営 業	19.47	18.52	16.5	16.01	13.92	13.58
扶養家族	9.49	8.71	8.01	7.42	6.39	6.21
被雇用者	66.75	67.65	70	71.32	74.55	75.07
(公務員)	11.36	11.29	11.33	9.85	9.16	9.02
(民間企業)	55.39	56.36	58.67	61.47	65.38	66.05

出所) 台湾・行政院主計處「人力運用調査」.

出典) 大城朝子, 2010, pp.32, 表2-1より.

下がり、ホワイトカラー、すなわち管理部門、ないし技術者層の労働者の比率が高まっている。極めて対照的である。1987年当時、ブルーカラーはおよそ45パーセントを占めていた、その後20年間のうちに傾向的に比率を下げ、2007年には33パーセントになった。これに対して、ホワイトカラーはその比率を25パーセントから43パーセントに高めてきている。この間、工業の内部構成の変化、すなわち、労働集約的な産業から、技術集約的な工業への転換、産業構造に見る農業部門での就業人口の減少とサービス業での比重増を反映したものであろう。

最後に、経営形態と経営内での位置の面から就業人口の動きを見よう。まず、雇主すなわち会社形態の事業所の増大傾向を受けて経営者層が徐々に増大してきており、反対に自営業経営の事業所の減少傾向が続いている。すなわち、1987年、自営業主および家族従業者が全就業者の29パーセントを占めていたものが20年後の2007年には20パーセントに減少したのである。他方、雇主層はこの間に4.28パーセントから5.14パーセントへと増えたのである。したがって、被雇用者層がこの間に66.75パーセントから75.07パーセントへと8ポイント以上も増えた。このうち、民間企業での被雇用者数の割合は55.39パーセントから66.05パーセントへと10ポイント以上も増えていることからみると、経営形態が企業化ないしは会社化の方向がますます進み、就業者が賃金労働者として就業するようになってきている。

2.3 台湾人人材の特性

日本による台湾統治時代に日本語の教育をうけた世代の台湾人は、日本語の読み書き会話ができる。また、台湾人は一般的に親日的な感情を強く持っているとも指摘されている。今日でも、日本語を学習する人口は英語学習者に次いで多数に上るといわれる。この点を考慮すると、台湾における日本多国籍企業の人材登用には他の国における人材登用における困難の一つは大きく軽減されて

いるように思われる。

台湾での就職活動の時期は、日本のそれとは異なり、新規学卒一斉採用ということはない。企業は必要な時に必要な人材をその都度募集し、応募するのが習慣となっている。さらに、徴兵制度の適用も受ける。男性の19歳に達した者は1年10か月程度の兵役に就く。この面からも日本のように新規学卒一斉就職という慣習とは異なる。

劉成基氏によると台湾人の特性は、「台湾人の性格は、おおざっぱにいて天命思想に影響されている。その（台湾人の一引用者）特徴は順応性に富み、忍従性、耐労性が強く勤勉だがあきらめがよく楽観的で信心深い。そして冒険的な企業精神を持ち、あとは天にまかす。漢民族は家族とのつながりを重視する。特に血縁関係や同郷関係を大切にするとところにある（劉成基、1977, pp.92）。大城氏はこの指摘を受け入れているが、日本系多国籍企業において台湾人従業員が長期雇用になじむかどうかという資質としては明解でないと指摘する。花蓮教育大学（国立東華大学と統合）の田島教授によると、台湾人の技術者の場合、自分が属する技術者層の一員としてのプライドが高く、どこの企業に勤務しているかという意識よりも技術者個人としての能力の維持・向上に強い関心を示す。したがって、自分が勤める企業の枠を超えて、技術者相互の技術交流が盛んであると指摘する（筆者の聞き取り）。

3.1 中国の産業構造と外部労働市場

中国の労働力の生成と編成を見る場合、まず、労働力の供給源となる中国の人々の戸籍に注意しなければならない。すなわち、都市籍と農村籍が労働力の供給源を大きく規定する。近年の中国沿海部の経済発展に伴う農村からの労働力移動は原則、戸籍によって枠がはめられている。かつて、日本の農村が都市の工業の労働力の供給源としての意義を議論されたが、農村から都市への出稼ぎ型労働力の形成がきわめて近似的に中国の労働力形成の型を形成している。しかし、両者の間の決

定的な差異は、日本の場合は農村部と都市部との地域間の経済力の差異が労働力移動の規定的な役割を持ったのに対して、中国の場合は、政治的統治の制度が労働力の生成に規定的な役割を持っているという点にある。したがって、農村部から都市部への労働力移動は少なくとも戸籍の制度の上では、農村籍から都市籍への出稼ぎ型労働力移動・家計補助的労働力移動の形をとることになる。

就業構造を総括的にまとめてみよう。参照する資料は、以下すべて中華人民共和国国家統計局による『中国労働統計年鑑 2012』である。今日までのところ、この資料が最も新しい公式統計表となっている。また、この資料に記載される賃金率は中国の最低賃金の制度を反映していることに留意すべきである。

まず、中国全土の労働統計から主要な指標を概括しよう。今日の中国の総人口は13億4735万人(2011年現在)であり、前年比0.5パーセント伸びている(表2)。このうち、16歳以上人口はいわゆる就業可能人口の最年少者を出発点としている人口であるが、11億32万人で全人口の82パーセントに当たり、前年度比0.8パーセントの伸びである。経済活動人口(実際に経済活動に参加している国民)は7億8579万人であり全人口の58パーセントであって、前年比0.2パーセントの伸びにとどまっている。

経済活動人口のうち、97.3パーセントが雇用労働者であり7億6420万人である。農村部での雇用労働者数は4億506万人で、都市部の雇用労働者数3億5914万人を上回るが、前年からの伸び率をみると2.2ポイント減少しており、都市部での伸び率3.5ポイント増と対照的な動きになっている。農村部での労働力人口が雇用労働者化しつつ都市部に流れる型を形成している。

経営形態別の労働力構成を見よう。都市部で、企業で就業している者は合計1億4413万人で、そのうち国有企業で6704万人、共同企業で600万人、その他所有(国有と外資との合弁を含む)

企業で7106万人である。都市部で、私営企業・外資独資企業・自営業の就業者は合わせて1億2138万人強である。私営企業での就業者がますます増えているが、共同企業の0.9パーセント、国有企業の2.9パーセントの伸びに対して私営企業の伸び19パーセントが著しい。そして、都市部での私営企業の就業者の伸びは15パーセントである。独資の外資を含む私営企業での従業員の拡大がきわめて旺盛であることがわかる。

都市部での雇用労働者数はますます増えているのに伴って、それらの個人所得ないし家計所得の原資を成す賃金の伸び方が著しい。2011年の都市部の雇用労働者の賃金総額は599億5400万元である。内訳は国有企業で289億5400万元、共同企業で17億3700万元、その他の所有制企業で292億6200万元である。それぞれの就業者数に比例している。しかし、賃金の伸び方に著しい違いがある。都市部での賃金総額の伸び方の平均は前年比26.8パーセントと大きな伸びを示しているが、その他の所有制の企業の賃金総額の伸びが前年比39.7パーセント、と際立った伸び方である。国有企業での伸び16.3パーセント、共同企業での伸び21.2パーセントをはるかに凌ぐ。

職種別の賃金を見てみよう。都市部の企業における現業労働者の賃金をみると、2011年現在で、一人あたり平均、年4万1799元であり、内訳は、国有企業で4万3483元、共同企業で2万8791元、その他所有の企業で4万1323元である。共同企業での現業労働者の賃金水準はかなり劣位にあるが、伸び率では前年比19.9パーセントと最も高い伸びを示している。あと二つの企業での伸び率もともに10パーセントを優に超えて、国有企業で13.4パーセント、その他の所有制企業で15.4パーセント伸びており、中国の企業体での賃金が急増伸していることが明白である。それぞれ、平均賃金をみているのであるから、各企業体の人件費を概略的に示しているといえよう。

都市部の企業体の職員と現業労働者の合計の平均賃金、すなわち各企業体の人件費の概略を見て

みよう。2011年現在、各種の企業体の一人あたり年間平均賃金の伸び方は現業労働者のその伸び方にほぼ同じである。全体として、年額4万2452元と、職員の平均賃金がやや高いことが反映していることをうかがわせる。企業の所有制の違いでみると、国有企業で4万4695元、共同企業で2万9261元、その他の所有制の企業で4万1449元である。国有企業の職員の賃金が相対的に高いことがわかる。

中国の生産力の人的要素の消極的な面をのぞいてみる。一つは、失業者である。2011年、失業者の数は922万人で実際に就業している人口からみると2パーセント弱に相当する。他方、非経済活動人口は3億2353万人である。前年に比してそれぞれ、1.5パーセント、2.3パーセント増えてきている。これらの数値の示すところは、聞き取り調査の時にコメントされる、「就職難」とはズいぶんかけ離れた現象との印象を受ける。

3.2 中国の人口動態

5億7482万人、男女比52対48。これが建国から3年目1952年当時の中国の人口である。60年後の2011年には13億4735万人になっている。およそ2.34倍に増大した。しかし、1980年を境に人口抑制策が実施されているから、その増大は最初の28年間の増大年平均1483万人に対して次の28年間の年平均増大は1218万人へと大幅に減少傾向に入ってきている。この間の男女比は変わらない。

大きく変わったのは、農村部と都市部への人口配分である。1952年当時、農村部と都市部の比率は88対12であった。1980年にはそれが80対20となり、95年には70対30、さらに2010年にはついに半々になり、なおも都市部の肥大、農村部の縮小の傾向が続いている。先に見た、就業人口の地域間の変動を裏付けている。さらに民族間の変動も住地域の変動に合わせて相当に大きいことであろう。

参考文献

- 大城朝子（2010）『台湾日系企業の日本の経営』創成社。
- 奥村皓一・久保新一・高橋公夫・安田八十五編著（2011）『海外進出企業の経営現地化と地域経済の再編』創風社。
- 郝燕書（1999）『中国の経済発展と日本的生産システム』ミネルヴァ書房。
- 清川雪彦（2003）『アジアにおける近代的工業労働力の形成』岩波書店。
- 小池和男（2008）『海外日本企業の人材形成』東洋経済新報社。
- 薛軍（2010）『在中国の経営現地化問題』創成社。
- 関満博（2002）『世界の工場—中国華南と日本企業』新評論。
- 中華民国行政院『人力運用調査』各年。
- 中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑—2012』。
- 日本貿易振興会・中小企業総合事業団（2000）『2000年 中国進出日系企業 経営実態調査報告書』中小企業総合事業団上海中小企業デスク・日本貿易振興会上海センター。

表2. 全国的労働力の主要な指標

1-1 全国劳动统计主要指标

MAIN INDICATORS OF NATIONAL LABOUR STATISTICS

指 标	Item	2010	2011	2011年比上年 增长 % Increase Rate (2010=100)
总人口 (万人)	Total Population (10 000 persons)	134091	134735	0.5
16 岁以上人口数 (万人)	Population Above 16 (10 000 persons)	110011	110932	0.8
经济活动人口 (万人)	Economically Active Population (10 000 persons)	78388	78579	0.2
全国就业人员年末人数 (万人)	Employment (end of year, 10 000 persons)	76105	76420	0.4
城镇就业人员	Urban Employment	34687	35914	3.5
单位就业人员	Unit Employment	13051.5	14413.3	10.4
# 国有单位	State-owned Units	6516.4	6704.2	2.9
集体单位	Collective-owned Units	597.5	603.1	0.9
其他单位	Other Ownership Units	5937.6	7106	19.7
城镇私营和个体就业人员	Employment in Urban Private Enterprises and Individuals	10538.4	12138.8	15.2
乡村就业人员	Rural Employment	41418	40506	- 2.2
城镇单位就业人员工资总额 (亿元)	Total Wages of the Urban Units Employment (100 million yuan)	47269.9	59954.7	26.8
# 国有单位	State-owned Units	24886.4	28954.8	16.3
集体单位	Collective-owned Units	1433.7	1737.4	21.2
其他单位	Other Ownership Units	20949.7	29262.4	39.7
城镇单位就业人员平均工资 (元)	Average Wage of the Urban Units Employment (yuan)	36539	41799	14.4
# 国有单位	State-owned Units	38359	43483	13.4
集体单位	Collective-owned Units	24010	28791	19.9
其他单位	Other Ownership Units	35801	41323	15.4
在岗职工平均工资 (元)	Average wage of staff and workers	37147	42452	14.3
# 国有单位	State-owned Units	39471	44695	13.2
集体单位	Collective-owned Units	24430	29261	19.8
其他单位	Other Ownership Units	35843	41449	15.6
城镇登记失业人员年末人数 (万人)	Urban Registered Unemployment (10 000 persons)	908	922	1.5
非经济活动人口 (万人)	Noneconomically Active Population (10 000 persons)	31623	32353	2.3

注) 自 2009 年始,“城镇单位就业人员工资总额”和“城镇单位就业人员平均工资”即为 2008 年及以前的“城镇单位就业人员劳动报酬”和“城镇单位就业人员平均劳动报酬”。往年本年鉴及相关资料中 1994-2008 年城镇单位就业人员劳动报酬和平均劳动报酬指标与此指标统计口径相同(以下各表同)。

a) Since 2009, “Total wages of the urban units employment” and “Average wage of the urban units employment” refer to “Earnings of the urban units employment” and “Average earning of the urban units employment” before 2008. Statistical coverage of “Earnings of the urban units employment” and “Average earning of the urban units employment” in this previous yearbook and relevant books from 1994 to 2008 are the same with the indicators above (The same applies to the tables followings).

中国・台湾における日系多国籍企業の労働力の生成と編成（草原）

表3. 中国の人口動態・都市と農村比・各年末（単位：万人，%）

1-2 人口数及構成（年末数）

POPULATION AND COMPOSITION (End of Year)

単位：万人，%

(10 000 persons,%)

年 份 Year	总人口 Total Population	按性别分 Grouped by Sex				按城乡分 Grouped by Residence			
		男 Male		女 Female		城镇 Urban		乡村 Rural	
		人口数 Population	比重 Proportion	人口数 Population	比重 Proportion	人口数 Population	比重 Proportion	人口数 Population	比重 Proportion
1952	57482	29833	51.9	27649	48.1	7163	12.5	50319	87.5
1957	64653	33469	51.8	31184	48.2	9949	15.4	54704	84.6
1962	67295	34517	51.3	32778	48.7	11659	17.3	55636	82.7
1965	72538	37128	51.2	35410	48.8	13045	18.0	59493	82.0
1970	82992	42686	51.4	40306	48.6	14424	17.4	68568	82.6
1971	85229	43819	51.4	41410	48.6	14711	17.3	70518	82.7
1972	87177	44813	51.4	42364	48.6	14935	17.1	72242	82.9
1973	89211	45876	51.4	43335	48.6	15345	17.2	73866	82.8
1974	90859	46727	51.4	44132	48.6	15595	17.2	75264	82.8
1975	92420	47564	51.5	44856	48.5	16030	17.3	76390	82.7
1976	93717	48257	51.5	45460	48.5	16341	17.4	77376	82.6
1977	94974	48908	51.5	46066	48.5	16669	17.6	78305	82.4
1978	96259	49567	51.5	46692	48.5	17245	17.9	79014	82.1
1979	97542	50192	51.5	47350	48.5	18495	19.0	79047	81.0
1980	98705	50785	51.5	47920	48.6	19140	19.4	79565	80.6
1981	100072	51519	51.5	48553	48.5	20171	20.2	79901	79.8
1982	101654	52352	51.5	49302	48.5	21480	21.1	80174	78.9
1983	103008	53152	51.6	49856	48.4	22274	21.6	80734	78.4
1984	104357	53848	51.6	50509	48.4	24017	23.0	80340	77.0
1985	105851	54725	51.7	51126	48.3	25094	23.7	80757	76.3
1986	107507	55581	51.7	51926	48.3	26366	24.5	81141	75.5
1987	109300	56290	51.5	53010	48.5	27674	25.3	81626	74.7
1988	111026	57201	51.5	53825	48.5	28661	25.8	82365	74.2
1989	112704	58099	51.6	54605	48.5	29540	26.2	83164	73.8
1990	114333	58904	51.5	55429	48.5	30195	26.4	84138	73.6
1991	115823	59466	51.3	56357	48.7	31203	26.9	84620	73.1
1992	117171	59811	51.0	57360	49.0	32175	27.5	84996	72.5
1993	118517	60472	51.0	58045	49.0	33173	28.0	85344	72.0
1994	119850	61246	51.1	58604	48.9	34169	28.5	85681	71.5
1995	121121	61808	51.0	59313	49.0	35174	29.0	85947	71.0
1996	122389	62200	50.8	60189	49.2	37304	30.5	85085	69.5
1997	123626	63131	51.1	60495	48.9	39449	31.9	84177	68.1
1998	124761	63604	51.0	61157	49.0	41608	33.4	83153	66.6
1999	125786	64126	51.0	61660	49.0	43748	34.8	82038	65.2
2000	126743	65437	51.6	61306	48.4	45906	36.2	80837	63.8
2001	127627	65672	51.5	61955	48.5	48064	37.7	79563	62.3
2002	128453	66115	51.5	62338	48.5	50212	39.1	78241	60.9
2003	129227	66556	51.5	62671	48.5	52376	40.5	76851	59.5
2004	129988	66976	51.5	63012	48.5	54283	41.8	75705	58.2
2005	130756	67375	51.5	63381	48.5	56212	43.0	74544	57.0
2006	131448	67728	51.5	63720	48.5	58288	44.3	73160	55.7
2007	132129	68048	51.5	64081	48.5	60633	45.9	71496	54.1
2008	132802	68357	51.5	64445	48.5	62403	47.0	70399	53.0
2009	133450	68647	51.4	64803	48.6	64512	48.3	68938	51.7
2010	134091	68748	51.3	65343	48.7	66978	49.9	67113	50.1
2011	134735	69068	51.3	65667	48.7	69079	51.3	65656	48.7

表 4. 産業別 国内総生産 (単位: 100 万元 構成比: %)

1-3 国内生产总值及构成

GROSS DOMESTIC PRODUCT AND COMPOSITION

年 份 Year	国内生产总值 Gross Domestic Product	第一产业 Primary Industry	第二产业 Secondary Industry	第三产业 Tertiary Industry
一、绝对数 (亿元) Value (100 million yuan)				
1978	3645.2	1027.5	1745.2	872.5
1980	4545.6	1371.6	2192.0	982.0
1985	9016.0	2564.4	3866.6	2585.0
1986	10275.2	2788.7	4492.7	2993.8
1987	12058.6	3233.0	5251.6	3574.0
1988	15042.8	3865.4	6587.2	4590.3
1989	16992.3	4228.0	7278.0	5486.3
1990	18667.8	5062.0	7717.4	5888.4
1991	21781.5	5342.2	9102.2	7337.1
1992	26923.5	5866.6	11699.5	9357.4
1993	35333.9	6963.8	16454.4	11915.7
1994	48197.9	9572.7	22445.4	16179.8
1995	60793.7	12135.8	28679.5	19978.5
1996	71176.6	14015.4	33835.0	23326.2
1997	78973.0	14441.9	37543.0	26988.1
1998	84402.3	14817.6	39004.2	30580.5
1999	89677.1	14770.0	41033.6	33873.4
2000	99214.6	14944.7	45555.9	38714.0
2001	109655.2	15781.3	49512.3	44361.6
2002	120332.7	16537.0	53896.8	49898.9
2003	135822.8	17381.7	62436.3	56004.7
2004	159878.3	21412.7	73904.3	64561.3
2005	184937.4	22420.0	87598.1	74919.3
2006	216314.4	24040.0	103719.5	88554.9
2007	265810.3	28627.0	125831.4	111351.9
2008	314045.4	33702.0	149003.4	131340.0
2009	340902.8	35226.0	157638.8	148038.0
2010	401512.8	40533.6	187383.2	173596.0
2011	471563.7	47712.0	220591.6	203260.1
二、构成 (%) Composition (%)				
1978	100.0	28.2	47.9	23.9
1980	100.0	30.2	48.2	21.6
1985	100.0	28.4	42.9	28.7
1986	100.0	27.2	43.7	29.1
1987	100.0	26.8	43.6	29.6
1988	100.0	25.7	43.8	30.5
1989	100.0	25.1	42.8	32.1
1990	100.0	27.1	41.3	31.6
1991	100.0	24.5	41.8	33.7
1992	100.0	21.8	43.4	34.8
1993	100.0	19.7	46.6	33.7
1994	100.0	19.8	46.6	33.6
1995	100.0	19.9	47.2	32.9
1996	100.0	19.7	47.5	32.8
1997	100.0	18.3	47.5	34.2
1998	100.0	17.6	46.2	36.2
1999	100.0	16.5	45.8	37.7
2000	100.0	15.1	45.9	39.0
2001	100.0	14.4	45.1	40.5
2002	100.0	13.7	44.8	41.5
2003	100.0	12.8	46.0	41.2
2004	100.0	13.4	46.2	40.4
2005	100.0	12.1	47.4	40.5
2006	100.0	11.1	47.9	40.9
2007	100.0	10.8	47.3	41.9
2008	100.0	10.7	47.4	41.8
2009	100.0	10.3	46.2	43.4
2010	100.0	10.1	46.7	43.2
2011	100.0	10.1	46.8	43.1

中国・台湾における日系多国籍企業の労働力の生成と編成（草原）

表 5. 国内総生産・都市部平均賃金・都市部消費者物価（指数：前年＝100）

1-4 国内生产总值指数、就业人员平均工资和城镇居民消费价格指数

INDICES OF GROSS DOMESTIC PRODUCT, AVERAGE WAGE AND URBAN CONSUMER PRICE INDEX

(上年=100)

(preceding year=100)

年 份 Year	国内生产总值指数 Indices of Gross Domestic Product	就业人员平均工资指数 Index of Average Wage of the Urban Units Employment		城镇居民消费价格指数 Urban Consumer Price Index
		货币工资 Money Wage	实际工资 Real Wage	
1979	107.6	108.6	106.7	101.9
1980	107.8	114.1	106.1	107.5
1981	105.2	101.3	98.9	102.5
1982	109.1	103.4	101.5	102.0
1983	110.9	103.5	101.4	102.0
1984	115.2	117.9	114.7	102.7
1985	113.5	117.9	105.3	111.9
1986	108.8	115.8	108.3	107.0
1987	111.6	109.8	101.0	108.8
1988	111.3	119.7	99.2	120.7
1989	104.1	110.8	95.2	116.3
1990	103.8	110.6	109.2	101.3
1991	109.2	109.3	104.0	105.1
1992	114.2	115.9	106.7	108.6
1993	114.0	124.3	107.1	116.1
1994	113.1	134.6	107.7	125.0
1995	110.9	118.9	101.8	116.8
1996	110.0	111.8	102.8	108.8
1997	109.3	107.8	104.5	103.1
1998	107.8	115.5	116.2	99.4
1999	107.6	111.7	113.2	98.7
2000	108.4	112.2	111.3	100.8
2001	108.3	116.1	115.3	100.7
2002	109.1	114.2	115.4	99.0
2003	110.0	112.9	111.9	100.9
2004	110.1	114.0	110.4	103.3
2005	111.3	114.3	112.5	101.6
2006	112.7	114.6	112.9	101.5
2007	114.2	118.5	113.4	104.5
2008	109.6	116.9	110.7	105.6
2009	109.2	111.6	112.6	99.1
2010	110.4	113.3	109.8	103.2
2011	109.2	114.4	108.6	105.3

注) 1994 年及以前为城镇单位职工平均工资数（以下各表同）。

a) Data before 1994 are staff and workers figures (The same as in the following tables).

表 6. 産業別 全国就業人口 (都市部・農村部) (単位: 万人 %)

1-5 全国就业人员年末人数

NUMBER OF EMPLOYMENT AT THE YEAR-END

单位: 万人, %

(10 000 persons, %)

年 份 Year	就业人员 Employment		城镇 就业人员 Urban Employment	乡村 就业人员 Rural Employment	按三次产业分 Group by Industry			构成 (以合计为100) Percentage (total=100)		
	合 计 Total	占人口比重 Population of Total Percentage			第一产业 Primary Industry	第二产业 Secondary Industry	第三产业 Tertiary Industry	第一产业 Primary Industry	第二产业 Secondary Industry	第三产业 Tertiary Industry
1952	20729	36.1	2486	18243	17317	1531	1881	83.5	7.4	9.1
1953	21364	36.3	2754	18610	17747	1715	1902	83.1	8.0	8.9
1954	21832	36.2	2744	19088	18151	1882	1799	83.1	8.6	8.3
1955	22328	36.3	2802	19526	18592	1913	1823	83.3	8.6	8.1
1956	23018	36.6	2993	20025	18544	2468	2006	80.6	10.7	8.7
1957	23771	36.8	3205	20566	19309	2142	2320	81.2	9.0	9.8
1958	26600	40.3	5300	21300	15490	7076	4034	58.2	26.6	15.2
1959	26173	38.9	5389	20784	16271	5402	4500	62.2	20.6	17.2
1960	25880	39.1	6119	19761	17016	4112	4752	65.7	15.9	18.4
1961	25590	38.9	5336	20254	19747	2856	2987	77.2	11.2	11.6
1962	25910	38.5	4537	21373	21276	2059	2575	82.1	8.0	9.9
1963	26640	38.5	4603	22037	21966	2038	2636	82.5	7.6	9.9
1964	27366	39.3	4828	22908	22801	2183	2752	82.2	7.9	9.9
1965	28670	39.5	5136	23534	23396	2408	2866	81.6	8.4	10.0
1966	29805	40.0	5354	24451	24297	2600	2908	81.5	8.7	9.8
1967	30814	40.3	5446	25368	25165	2661	2988	81.7	8.6	9.7
1968	31915	40.6	5630	26285	26063	2743	3109	81.7	8.6	9.7
1969	33225	41.2	5825	27400	27117	3030	3078	81.6	9.1	9.3
1970	34432	41.5	6312	28120	27811	3518	3103	80.8	10.2	9.0
1971	35620	41.8	6868	28752	28397	3990	3233	79.7	11.2	9.1
1972	35854	41.1	7200	28654	28283	4276	3295	78.9	11.9	9.2
1973	36652	41.1	7388	29264	28857	4492	3303	78.7	12.3	9.0
1974	37369	41.1	7687	29682	29218	4712	3439	78.2	12.6	9.2
1975	38168	41.3	8222	29946	29456	5152	3560	77.2	13.5	9.3
1976	38834	41.4	8692	30142	29443	5611	3780	75.8	14.5	9.7
1977	39377	41.5	9127	30250	29340	5831	4206	74.5	14.8	10.7
1978	40152	41.7	9514	30638	28318	6945	4890	70.5	17.3	12.2
1979	41024	42.1	9999	31025	28634	7214	5177	69.8	17.6	12.6
1980	42361	42.9	10525	31836	29122	7707	5532	68.7	18.2	13.1
1981	43725	43.7	11053	32672	29777	8003	5945	68.1	18.3	13.6
1982	45295	44.6	11428	33867	30859	8346	6090	68.1	18.4	13.5
1983	46436	45.1	11746	34690	31151	8679	6606	67.1	18.7	14.2
1984	48197	46.2	12229	35968	30868	9590	7739	64.0	19.9	16.1
1985	49873	47.1	12808	37065	31130	10384	8359	62.4	20.8	16.8
1986	51282	47.7	13292	37990	31254	11216	8811	60.9	21.9	17.2
1987	52783	48.3	13783	39000	31663	11726	9395	60.0	22.2	17.8
1988	54334	48.9	14267	40067	32249	12152	9933	59.3	22.4	18.3
1989	55329	49.1	14390	40939	33225	11976	10129	60.1	21.6	18.3
1990	64749	56.6	17041	47708	38914	13856	11979	60.1	21.4	18.5
1991	65491	56.5	17465	48026	39098	14015	12378	59.7	21.4	18.9
1992	66152	56.5	17861	48291	38699	14355	13098	58.5	21.7	19.8
1993	66808	56.4	18262	48546	37680	14965	14163	56.4	22.4	21.2
1994	67455	56.3	18653	48802	36628	15312	15515	54.3	22.7	23.0
1995	68065	56.2	19040	49025	35530	15655	16880	52.2	23.0	24.8
1996	68950	56.3	19922	49028	34820	16203	17927	50.5	23.5	26.0
1997	69820	56.5	20781	49039	34840	16547	18432	49.9	23.7	26.4
1998	70637	56.6	21616	49021	35177	16600	18860	49.8	23.5	26.7
1999	71394	56.8	22412	48982	35768	16421	19205	50.1	23.0	26.9
2000	72085	56.9	23151	48934	36043	16219	19823	50.0	22.5	27.5
2001	72797	57.0	24123	48674	36399	16234	20165	50.0	22.3	27.7
2002	73280	57.0	25159	48121	36640	15682	20958	50.0	21.4	28.6
2003	73736	57.1	26230	47506	36204	15927	21605	49.1	21.6	29.3
2004	74264	57.1	27293	46971	34830	16709	22725	46.9	22.5	30.6
2005	74647	57.1	28389	46258	33442	17766	23439	44.8	23.8	31.4
2006	74978	57.0	29630	45348	31941	18894	24143	42.6	25.2	32.2
2007	75321	57.0	30953	44368	30731	20186	24404	40.8	26.8	32.4
2008	75564	56.9	32103	43461	29923	20553	25087	39.6	27.2	33.2
2009	75828	56.8	33322	42506	28890	21080	25857	38.1	27.8	34.1
2010	76105	56.8	34687	41418	27931	21842	26332	36.7	28.7	34.6
2011	76420	56.7	35914	40506	26594	22544	27282	34.8	29.5	35.7

注) 全国就业人员 1990 年及以后的数据根据劳动力调查、人口普查推算, 2001 年及以后数据根据第六次人口普查数据重新修订 (下表同)。

a) From 1990 to 2000, the total number of employed persons were estimated according to Labour Force Survey and Population Census, since 2001, were revised according to the 6th National Population Census. The same applies to the following tables.

中国·台湾における日系多国籍企業の労働力の生成と編成(草原)

表 7. 職種別雇用社数(单位:万人)

1-6 分行业就业人员年末人数

EMPLOYMENT AT THE YEAR-END BY SECTOR

单位:万人

年份 Year	(10,000 persons)																
	合计 Total	农、林、牧、渔业 Farming, Forestry, Animal Husbandry and Fishery	采掘业 Mining and Quarrying	制造业 Manufacturing	电力、煤气及水的生产和供应业 Production and Supply of Electricity, Gas and Water	建筑业 Construction	地质勘查业、水利管理业 Geological Prospecting & Water Conservancy	交通运输、仓储及邮电通信业 Transport, Storage, Post and Telecommunications	批发和零售业、餐饮业 Wholesale and Retail Trade & Catering Services	金融、保险业 Finance and Insurance	房地产业 Real Estate Trade	社会服务业 Social Services	卫生、体育和福利业 Health Care, Sporting and Welfare	教育、文化、艺术和广播影视业 Education, Culture and Arts, Radio, Film and Television	科学研究和技术服务业 Scientific Research and Polytechnical Services	国家机关、政党机关和社会团体 Government Agencies, Party Agencies and Social Organizations	其他 Others
1978	40152	28318	652	5332	107	854	178	750	1140	76	31	179	363	1093	92	467	521
1980	42361	29122	697	5899	118	993	188	805	1363	99	37	276	389	1147	113	527	588
1985	49873	31130	795	7412	142	2035	197	1279	2306	138	36	401	467	1273	144	799	1319
1986	51282	31254	809	8019	152	2236	197	1376	2413	152	38	466	482	1324	152	873	1338
1987	52783	31663	819	8359	164	2384	200	1453	2576	170	39	501	496	1375	158	925	1502
1988	54334	32249	832	8652	177	2491	204	1521	2743	194	42	534	508	1403	161	971	1655
1989	55329	33225	842	8547	180	2407	199	1522	2770	205	43	550	518	1426	165	1022	1709
1990	64749	34117	882	8624	192	2424	197	1566	2839	218	44	594	536	1457	173	1079	1798
1991	65491	34956	905	8839	203	2482	199	1617	2998	234	48	604	553	1497	179	1136	1910
1992	66152	34795	898	9106	215	2660	202	1674	3209	248	54	643	565	1520	183	1148	2313
1993	66808	33966	932	9295	240	3050	144	1688	3459	270	66	543	416	1210	173	1030	3740
1994	67455	33386	915	9613	246	3188	139	1864	3921	264	74	626	434	1436	178	1033	4155
1995	68065	33018	932	9803	258	3322	135	1942	4292	276	80	703	444	1476	182	1042	4484
1996	68950	32909	902	9763	273	3408	129	2013	4511	292	84	747	458	1513	183	1093	4563
1997	69820	33095	868	9612	283	3449	129	2062	4795	308	87	810	471	1557	186	1093	4862
1998	70637	33232	721	8319	283	3327	116	2000	4645	314	94	868	478	1573	178	1097	5118
1999	71394	33493	667	8109	285	3412	111	2022	4751	328	96	923	482	1568	173	1102	4969
2000	72085	33355	597	8043	284	3552	110	2029	4686	327	100	921	488	1565	174	1104	5643
2001	73025	32974	561	8083	288	3669	105	2037	4737	336	107	976	493	1568	165	1101	5852
2002	73740	32487	558	8307	290	3893	98	2084	4969	340	118	1094	493	1565	163	1075	6245

表8. 地区别·都市部·经营形态别雇用者数 (单位:万人)

1-7 各地区分登记注册类型城镇就业人员年末人数及构成 (2011年)

URBAN EMPLOYMENT AND COMPOSITION AT THE YEAR-END BY REGISTRATION STATUS AND REGION (2011)

单位:万人

(10 000 persons)

地区 Region	合计 Total	国有单位 State-owned Units	集体单位 Collective-owned Units	其他单位 Other Ownership Units	私营企业 个体 Private Enterprises, Individuals	构成 (以合计为100) Composition (total=100)			
						国有单位 State-owned Units	集体单位 Collective-owned Units	其他单位 Other Ownership Units	私营企业 个体 Private Enterprises, Individuals
全国总计 National	35914.0	6704.2	603.1	7106.0	12138.8	25.2	2.3	26.8	45.7
北京 Beijing	1026.3	188.7	20.1	477.1	340.4	18.4	2.0	46.5	33.2
天津 Tianjin	397.2	85.9	8.8	173.5	128.9	21.6	2.2	43.7	32.5
河北 Hebei	905.0	322.5	22.2	210.7	349.6	35.6	2.5	23.3	38.6
山西 Shanxi	589.3	243.8	24.8	141.1	179.7	41.4	4.2	23.9	30.5
内蒙古 Inner Mongolia	517.1	173.1	8.5	80.8	254.7	33.5	1.6	15.6	49.3
辽宁 Liaoning	1141.8	303.8	34.1	241.7	562.2	26.6	3.0	21.2	49.2
吉林 Jilin	557.2	170.9	9.6	97.4	279.4	30.7	1.7	17.5	50.1
黑龙江 Heilongjiang	786.8	333.6	16.1	116.5	320.6	42.4	2.1	14.8	40.7
上海 Shanghai	864.6	147.2	10.4	339.7	367.3	17.0	1.2	39.3	42.5
江苏 Jiangsu	2200.8	291.0	31.2	489.1	1389.5	13.2	1.4	22.2	63.1
浙江 Zhejiang	1851.8	224.1	28.5	743.1	856.1	12.1	1.5	40.1	46.2
安徽 Anhui	831.7	219.0	18.3	174.2	420.2	26.3	2.2	20.9	50.5
福建 Fujian	1042.3	161.7	15.6	419.1	446.0	15.5	1.5	40.2	42.8
江西 Jiangxi	679.3	200.4	18.7	125.2	334.9	29.5	2.8	18.4	49.3
山东 Shandong	1754.5	437.0	60.8	552.7	704.0	24.9	3.5	31.5	40.1
河南 Henan	1286.7	400.2	51.7	387.2	447.6	31.1	4.0	30.1	34.8
湖北 Hubei	1143.5	292.3	18.2	275.6	557.4	25.6	1.6	24.1	48.7
湖南 Hunan	1041.7	275.0	27.8	248.6	490.3	26.4	2.7	23.9	47.1
广东 Guangdong	2601.9	423.9	62.8	751.5	1363.7	16.3	2.4	28.9	52.4
广西 Guangxi	621.7	209.5	18.7	113.4	280.1	33.7	3.0	18.2	45.0
海南 Hainan	175.4	53.3	3.6	28.2	90.3	30.4	2.1	16.1	51.5
重庆 Chongqing	692.9	131.0	11.0	195.2	355.7	18.9	1.6	28.2	51.3
四川 Sichuan	1057.7	346.5	33.8	233.8	443.7	32.8	3.2	22.1	41.9
贵州 Guizhou	358.2	170.5	7.7	62.8	117.2	47.6	2.1	17.5	32.7
云南 Yunnan	725.3	192.0	10.9	147.2	375.3	26.5	1.5	20.3	51.7
西藏 Tibet	61.4	21.9	0.4	1.1	38.1	35.6	0.6	1.7	62.0
陕西 Shaanxi	640.6	263.5	15.2	114.9	246.9	41.1	2.4	17.9	38.5
甘肃 Gansu	335.2	150.0	7.5	41.8	135.9	44.8	2.2	12.5	40.5
青海 Qinghai	104.8	41.6	1.9	17.2	44.2	39.7	1.8	16.4	42.2
宁夏 Ningxia	131.0	37.9	0.8	22.2	70.2	28.9	0.6	16.9	53.6
新疆 Xinjiang	428.4	192.3	3.4	83.7	149.0	44.9	0.8	19.5	34.8

中国・台湾における日系多国籍企業の労働力の生成と編成（草原）

表 9. 都市部 企業形態別 就業人員（単位：万人）

1-8 分登記注册类型城镇单位就业人员年末人数及构成

EMPLOYMENT AND COMPOSITION IN URBAN UNITS BY REGISTRATION STATUS (End of Year)

单位：万人

(10 000 persons)

年 份 Year	合 计 Total	国有单位 State-owned Units	集体单位 Collective-owned Units	其他单位 Other Ownership Units	构成（以合计为100） Composition (total=100)		
					国有单位 State-owned Units	集体单位 Collective-owned Units	其他单位 Other Ownership Units
1962	4321	3309	1012		76.6	23.4	
1965	4965	3738	1227		75.3	24.7	
1970	6216	4792	1424		77.1	22.9	
1971	6787	5318	1469		78.4	21.6	
1975	8198	6426	1772		78.4	21.6	
1978	9499	7451	2048		78.4	21.6	
1979	9967	7693	2274		77.2	22.8	
1980	10444	8019	2425		76.8	23.2	
1981	10940	8372	2568		76.5	23.5	
1982	11281	8630	2651		76.5	23.5	
1983	11515	8771	2744		76.2	23.8	
1984	11890	8637	3216	37	72.6	27.0	0.3
1985	12358	8990	3324	44	72.7	26.9	0.4
1986	12809	9333	3421	55	72.9	26.7	0.4
1987	13214	9654	3488	72	73.1	26.4	0.5
1988	13608	9984	3527	97	73.4	25.9	0.7
1989	13742	10108	3502	132	73.5	25.5	1.0
1990	14059	10346	3549	164	73.6	25.2	1.2
1991	14508	10664	3628	216	73.5	25.0	1.5
1992	14792	10889	3621	282	73.6	24.5	1.9
1993	14849	10920	3393	536	73.5	22.9	3.6
1994	14849	10890	3211	747	73.3	21.6	5.0
1995	15301	11261	3147	894	73.6	20.6	5.8
1996	15221	11244	3016	962	73.9	19.8	6.3
1997	15036	11044	2883	1109	73.5	19.2	7.4
1998	12696	9058	1963	1675	71.3	15.5	13.2
1999	12130	8572	1712	1846	70.7	14.1	15.2
2000	11612	8102	1499	2011	69.8	12.9	17.3
2001	11166	7640	1291	2235	68.4	11.6	20.0
2002	10985	7163	1122	2700	65.2	10.2	24.6
2003	10970	6876	1000	3094	62.7	9.1	28.2
2004	11099	6710	897	3492	60.5	8.1	31.5
2005	11404	6488	810	4106	56.9	7.1	36.0
2006	11713	6430	764	4519	54.9	6.5	38.6
2007	12024	6424	718	4882	53.4	6.0	40.6
2008	12193	6447	662	5084	52.9	5.4	41.7
2009	12573	6420	618	5535	51.1	4.9	44.0
2010	13052	6516	597	5938	49.9	4.6	45.5
2011	14413	6704	603	7106	51.4	4.6	54.4

注) 1994年及以前为职工数（以下各表同）。

a) Data before 1994 are staff and workers figures (The same as in the following tables).

表 10. 都市部 産業別就業人員 (单位：万人)

1-9 分行业城镇单位就业人员年末人数

EMPLOYMENT IN URBAN UNITS BY SECTOR (End of Year)

年份 Year	(10 000 persons)																
	合计 Total	农、林、 牧、渔业 Farming, Forestry, Animal Husbandry and Fishery	采掘业 Mining and Quarrying	制造业 Manufacturing	电力、 煤气 及水的 生产 和供应 Production and Supply of Electricity, Gas and Water	建筑业 Construction	地质勘查 业、水利 管理业 Geologia Prospecting & Water Conservancy	交通运输、 仓储及邮 电通信业 Transport, Storage, Post and Tele- communications	批发和零 售贸易、 餐饮业 Wholesale and Retail Trade & Catering Services	金融、 保险业 Finance and Insurance	房地产业 Real Estate Trade	社会 服务业 Social Services	卫生、 体育和社 会福利业 Health Care, Sporting and Social Welfare	教育、文化 艺术和广 播电视业 Education, Culture and Arts, Radio, Film and Television	科学研究 和综合技 术服务业 Scientific Research and Polytechnical Services	国家机 关、政 党和社 会团体 Government Agencies, Party Agencies and Social Organizations	其 他 Others
1994	15258.5	690.6	914.6	5491.6	245.9	1112.3	138.6	859.8	1863.6	264.0	74.4	458.9	433.6	1435.9	177.5	1032.9	64.5
1995	15300.8	669.4	921.4	5493.1	257.9	1090.1	134.6	848.5	1855.9	276.3	79.6	461.4	444.3	1476.1	181.9	1041.7	68.8
1996	15221.1	631.3	891.8	5344.0	272.8	1069.7	128.9	853.2	1830.0	291.9	84.3	472.1	457.5	1512.6	182.7	1092.6	105.8
1997	15036.2	629.2	856.8	5129.9	283.3	1037.4	129.0	850.5	1796.1	308.2	86.9	494.3	471.1	1556.7	185.8	1093.1	127.8
1998	12695.7	562.5	707.3	3826.1	282.9	878.1	116.2	721.5	1286.6	313.5	93.7	470.4	477.7	1573.3	177.5	1096.5	111.9
1999	12130.2	536.5	655.2	3554.3	285.0	814.8	111.4	704.2	1141.5	328.5	96.6	476.0	482.0	1567.8	173.6	1102.1	100.9
2000	11612.5	516.4	585.2	3300.7	283.8	780.1	110.2	680.4	1009.5	326.8	100.4	483.5	488.1	1565.8	174.5	1103.8	103.1
2001	11165.8	483.2	548.2	3070.1	287.8	774.0	104.9	651.6	874.2	335.9	107.5	491.4	493.0	1567.9	165.0	1100.9	110.1
2002	10985.2	455.2	542.7	2980.7	289.6	803.2	97.7	639.5	774.5	339.8	118.4	521.0	493.2	1565.1	162.7	1074.7	127.0

中国・台湾における日系多国籍企業の労働力の生成と編成（草原）

表 11. 都市部・国有企業の雇用者数（単位：万人）

1-10 分行业城镇单位就业人员（国有单位）

EMPLOYMENT IN URBAN UNITS BY SECTOR (State-owned Units, End of Year)

年 份 Year	(10 000 persons)																
	合 计 Total	农、林、 牧、渔业 Farming, Forestry, Animal Husbandry and Fishery	采掘业 Mining and Quarrying	制造业 Manufacturing	电力、 煤气 及水的 生产 和供应业 Production and Supply of Electricity, Gas and Water	建筑业 Construction	地质勘查 业、水利 管理业 Geologica Prospecting & Water Conservancy	交通运输、 仓储及邮 电通信业 Transport, Storage, Post and Tele- communications	批发零售 贸易业、 餐饮业 Wholesale and Retail Trade & Catering Services	金融、 保险业 Finance and Insurance	房地产业 Real Estate Trade	社会 服务业 Social Services	卫生、 体育和社 会福利业 Health Care, Sporting and Social Welfare	教育、文化 艺术和广 播电影电 视业 Education, Culture and Arts, Radio, Film and Television	科学研究 和综合技 术服务业 Scientific Research and Polytechnical Services	国家机 关、政 党和社 会团体 Government Agencies, Party Agencies and Social Organizations	其 他 Others
1994	11213.9	663.7	828.3	3345.0	230.8	654.5	136.4	699.7	1066.7	198.7	60.2	313.2	372.3	1412.4	167.5	1023.4	41.0
1995	11260.5	642.6	839.0	3347.9	238.3	627.9	132.5	699.1	1072.2	204.8	62.9	321.0	383.2	1443.0	170.0	1033.1	43.1
1996	11243.6	605.5	813.6	3238.6	251.2	616.1	126.7	705.6	1064.7	210.7	64.6	335.4	394.8	1486.2	168.7	1084.3	76.9
1997	11044.2	605.1	776.8	3028.2	258.0	598.0	125.9	706.1	1045.7	217.6	65.3	352.6	407.6	1502.7	170.2	1087.2	97.2
1998	9058.1	541.1	600.7	1900.7	243.2	462.8	114.0	601.5	706.0	217.5	65.1	331.7	417.0	1519.7	159.5	1091.1	86.4
1999	8572.1	517.2	529.0	1665.2	240.1	419.0	109.2	585.8	620.3	226.5	64.0	330.7	422.6	1512.9	157.0	1097.2	75.4
2000	8101.9	496.2	451.3	1432.1	234.1	391.7	108.0	566.5	544.0	223.4	63.3	326.7	427.3	1508.4	151.2	1098.9	78.7
2001	7639.9	464.5	404.6	1210.0	231.9	357.6	102.8	536.2	460.6	221.7	63.4	322.6	433.4	1507.7	141.9	1097.0	83.9
2002	7162.9	433.4	350.4	994.9	223.5	320.6	95.6	518.2	380.4	216.2	61.3	327.4	437.8	1497.2	139.1	1071.0	96.0

